

2025 年度「金融行政方針」から読み取る 中小企業財務戦略

8 月 29 日に金融庁より「2025 事務年度 金融行政方針」が公表されました。この資料は、2025 事務年度の金融行政における重点課題および金融行政に取り組む上での方針を示したものであり、今後の金融行政の行方を掴むのに重要な情報です。

今回は、金融行政方針から中小企業にとって影響のある、資金繰りや資金調達に関する重要な点を簡潔にご紹介します。

■ 金融機関による支援の強化

以下、重要な支援内容について箇条書きで整理します。

〈備考〉の記載は、金融行政方針の記載内容ではなく、筆者独自の視点によるコメントになります。

① 地域金融力強化プランの策定

地域金融機関が中堅・中小企業の設備投資・DX 化・事業承継等を支援し、地域経済を底上げするためのパッケージ施策を年内に策定。

〈備考〉「地域金融力強化プラン」は、地域企業に対する事業承継・M&A 支援、DX 支援、経営改善支援、海外進出支援など地域金融機関が地域金融力を発揮するためのプランですが、2003 年頃に金融庁の主導で地域密着型金融を推進した「リレーションシップバンキング（リレバン）」以来の政府主導の金融政策プロジェクトとして注目されています。

今回の、金融庁の人事は、地銀に手厚いと言われていますが、この地域金融力強化プランを推進するためだと言われており、政府の本気度が見えます。

2026 年には、事業性融資推進法の施行もあり、来年は地域金融機関はたくさんことを求められる年となり、担当者は戦々恐々としています。小規模な地域金融機関である信金、信組はその対応力が懸念されており、追い込まれるかもしれません。

② 事業実態、将来性に着目した「事業性融資」の推進

担保や保証に依存せず、企業の実態や将来性に基づいて融資判断。実行後のフォローアップを伴う「事業性融資」を強化。

2026 年 5 月に「企業価値担保権」が導入される予定。

〈備考〉上述の通り、2026 年 5 月 25 日に事業性融資推進法の施行が予定されています。これに伴い企業価値担保権が導入されますが、この活用が注目されます。以前にも解説していますが、活用する企業は限られるかもしれませんが、活用するためには事業性を的確に伝える必要があります。

③ 市場からの資金調達支援

スタートアップなどリスク性の高い企業に対し、有価証券届出書の届出免除の見直しや非上場株式の取引促進、プロ投資家制度の整備などにより、成長段階の資金調達環境を整備。

④ 経営者保証に依存しない融資慣行の促進

金融機関に対し、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を引き続き促していく、と記されています。

〈備考〉2022 年 12 月に「経営者保証改革プログラム」が策定され、翌 2023 年 4 月の金融庁の監督指針の改正によって経営者保証を徴求する際の手続きの厳格化がされ、経営者保証を取らないことを基本方針とする銀行が増えました。今回の金融行政方針でも「引き続き促す」と明確に打ち出しており、事業性融資推進法の施行もあることから、この流れは一層強くなる方向となるでしょう。

■ 中小企業がすべき準備と活用ポイント

① 事業性融資の達成

事業性融資推進法は、担保や保証ではなく、事業を見て融資する仕組みを推進する法律です。これまでの銀行融資は、「不動産担保」や「経営者保証」に依存しており、中小企業にとって資金調達の大きな障害となっていました。その融資慣行を是正し、「事業の実態・将来性に基づく融資」を普及させるために制定されたわけですが、事業性融資を受けるためには、企業側の努力として、「事業の実態と将来性」を見える化する経営計画書や説明資料の準備が不可欠です。しっかりと、対応できるよう財務管理の強化と資料作りの体制を整えることが重要な取り組みとなります。

② 新担保制度「企業価値担保権」の導入に向けて

事業性融資推進法の施行に伴い導入される「企業価値担保権」は、従来の担保制度と下記のような違いがあります。

〈従来〉土地・建物等の有形資産を個別担保

〈新制度〉無形資産を含む事業全体を担保対象

有形資産に乏しいスタートアップ企業や経営者保証により事業承継を躊躇している事業者、事業再生に取り組む事業者などが活用することが想定されていますが、企業規模の目安は、金融庁の調査によると以下のとおりです。（地域金融機関の実感）

● 年商数億円が下限（事業承継・事業再生の場合）

● スタートアップはレイトーステージが中心

一般的な中小企業では、下記のような特徴を持つ会社が活用できるイメージです。

● 独自技術・ノウハウを持つ製造業

● 顧客基盤が強固なサービス業

● ブランド力のある小売業

● 成長ポテンシャルがある企業

● 市場拡大が見込める分野の企業

以上の通り、財務管理の重要性が益々高まる流れにあります。体制強化をお考えの会社は弊社にぜひご相談ください。